

江戸川大学こどもコミュニケーション学科の設置の趣旨

1. 設置の趣旨及び必要性

(1) 社会的背景と設置の趣旨

①社会的背景と設置の趣旨

子どもは社会の希望であり、未来をつくる力である。子どもにとって幼児期の教育・保育は、生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要な時期である。また、社会にとっても最大の資源である「人」づくりの基礎である。そのため、子どもの最善の利益を考慮し、子どもの健やかな成長に資する良好な環境の整備などを行うことは大人の責務である。

しかし、子どもの育ちや子育てをめぐる環境の現実は厳しい。急速な少子化の進行、子育ての孤立感と負担感の増加、深刻な待機児童問題、放課後児童クラブの不足（小1の壁）、30歳代女性の低い労働力率、など枚挙にいとまがない。子育てについての第一義的な責任が親にあるとしても、このような状況の解決には教育・保育の分野における支援の充実が必要不可欠な状況である。

子ども・子育て関連3法の成立の背景にある子育てをめぐる現状と課題として、文部科学省では

①質の高い幼児期の学校教育、保育の総合的な提供

②保育の量的拡大・確保

③地域の子ども・子育て支援の充実

をあげているところである。

②の項目について、本学所在地である流山市において、厚生労働省が発表した平成24年4月1日現在の待機児童数は、81人（1,742ある全市区町村で78番目の多さ）、隣接する柏市133人（同48番目の多さ）、千葉県全県では1,352人（都道府県で4番目の多さ）となっている。特に流山市は、つくばエクスプレスの開業効果もあり、平成17年と比較して人口が1万人以上も増え、年齢別人口で見ると30歳代の人口のボリュームが最も多くかつ増えており、さらに4歳以下の子どもの数も増え、出生率も他エリアと比較しても高く、当面、教育・保育の量的需要の高い地域と言える（流山市HPより）。また、潜在的待機児童数は厚生労働省によれば85万世帯、東京財団の石川和男上席研究員の家族類型別一般世帯数を基にした試算によれば潜在待機児童数は、最大で364万1千人（=197万8千世帯）となっている。保育所の定員が増えれば入所希望者が増える現状である。

この状況を鑑み、本学の設立母体である学校法人江戸川学園は流山市の要請に基づき、平成21年に社会福祉法人喜働会を設立し、平成22年に本学の隣接地に「えどがわ森の保育園」及び子育て支援センター「ひまわり」を開設した。さらに、平成25年4月には「えどがわ南流山保育園」を新たに開設し、地域のニーズに既に応えている。

このような保育の量的拡大及び地域の子ども・子育て支援に対し学園として貢献し続けているが、大学としての第一義的役割は人材の育成であると考えている。質の高い教育を実践でき、地域の子ども・子育て支援ができる人材の養成が期待される。その証左として、本学の位置する流山市においては「流山市次世代育成支援行動計画」を策定しており、そのような背景のもと市長より保育士養成の実現を強く望む旨の要望書が本学に提出されている（添付資料1）。また、隣接する柏市の市長からも保育士養成の実現を強く望む旨の要望書が本学に提出されている（添付資料2）。

また、21世紀を生きる子どもに求められることは「開かれた個」の確立である。「開かれた個」とは、コミュニケーション教育推進会議審議経過報告「子どもたちのコミュニケーション能力を育むために」（平成23年8月）によれば「地域の伝統、文化についての理解を深めるなどして自己を確立しつつ、他者を受容し、多様な価値観を持つ人々と共に思考し、協力・協働しながら課題を解決し、新たな価値を生み出しながら社会に貢献することができる個人である」と定義されている。その確立のために、相互関係を深め、共感しながら、人間関係やチームワークを形成し、対話をして情報を共有し、自ら深く考え、相互に考えを伝え、深め合いつつ、合意形成・課題解決するためのコミュニケーション能力を育むことが極めて重要であると考えている。

しかし、コミュニケーションに関する子どもの現状には課題も多い。例えば、気の合う仲間集団に限定される傾向、友人関係のもつれによる不登校、対人関係の悩みの増加、ネットによる誹謗中傷、自然体験の減少による身体感覚の乏しさ、などが挙げられる。

このような状況に対し、中央教育審議会の答申「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について」（平成20年7月）では、「言語は知的活動（論理や思考）だけではなく、コミュニケーションや感性・情緒の基盤でもある。」とされ、新しい学習指導要領などでは、言語活動を充実することによって、コミュニケーションに関する能力や感性を育んだり、情緒を養ったりすることも期待されている。また、コミュニケーション能力を育む意図的な取り組みを、言語活動を含めた各教科などにおける指導と有機的に関連させながら実施していくことで、各教科の学習内容が深まる効果も期待されている。

さらに、日本経済団体連合会「新卒採用に関するアンケート調査」（平成22年4月）によれば、企業が学生を採用するに当たって重視する能力として7年連続で「コミュニケーション能力」が挙げられている。

これらの認識のもと、子どもに携わるものとしての意識や知識・技術の育成を図ると共に、コミュニケーションに関連する理論を学び、自らも体験を通じてコミュニケーション能力の一層の向上を図り、かつ子どものコミュニケーション能力の育成を図ることのできる人材の育成が必要とされていると考えている。

②学科設置の趣旨

学校法人江戸川学園の歴史は、昭和6(1931)年4月に東京府より正式認可を受けた城東高等家政女学校に始まる。創設当初は、女子教育という観点から「教養ある堅実な女性の育成」を教育理念とし、その具体的な指針として「誠実」「明朗」「喜働※」が掲げられた。この理念のもと、江戸川大学は、「人間としての優しさに満ち、普遍的な教養と時代が求める専門性により社会貢献できる人材の育成」をめざした、いわば「人間陶冶(とうや)」を教育の理念に掲げている。

本学の教育の目的は、広く知識を授けるとともに専門の社会学、心理学、教育学などの思想と理念をきわめ、これを実践の場に移しうる能力と豊かな人間性をかねそなえた人材を養成すること、と学則に規定し、国際化や情報化という時代の要請も取り入れつつ、その役割を果たしている。

メディアコミュニケーション学部は、単に人と人とのコミュニケーションにとどまらず、社会を構成する人と人によるコミュニケーションの連鎖的持続に着目し、社会的関係性におけるコミュニケーションを扱うこととした。その際、ユビキタス社会に向かう状況を踏まえ、メディアを意識したコミュニケーションに主眼を置き創設した。

一般的にメディアとは、情報を記録し伝達し保管する媒体と定義される。しかし、本メディアコミュニケーション学部では、メディアを介したコミュニケーションで扱われるメッセージ(文字、音声、音、画像、映像、など)の送り手や受け手にも対象を広げている。コミュニケーションにおけるメッセージの多様化とその社会の需要に対応した最適な手段を、本学の教育理念に掲げている「時代が求める専門性」と位置づけ、価値の多様化する現代社会において、変化の激しいメディア環境のなか、溢れる情報を「正確にとらえ、的確に伝える」能力を養い、新しい時代を豊かに生き、社会に貢献できる人材を育成することを目的としている。

この目的のもと、既存の「マス・コミュニケーション学科」では、マスコミ媒体を中心とした情報の送り手として、溢れる情報を「正確にとらえ、的確に伝える」能力を養い、新しい国際化時代のコミュニケーション活動を担い、国内のみならず、国際的分野をも含む諸機関で活躍できる人材を育成している。また、「情報文化学科」ではグローバル化する現代社会において、進化するメディア環境のなか、ICT・言語を媒介としたコミュニケーション・スキルを持ち、溢れる情報を「正確にとらえ、的確に伝える」能力を持つ人材を育成している。

しかし、社会的背景と設置の趣旨に述べたように、多様化し複雑化する人間関係やメディア環境において、子どもの成長過程を見据え健全な成長を導くために、必要な知識と実践力を持った専門性と溢れる情報を「正確にとらえ、的確に伝える」コミュニケーション能力を備え、子ども、家庭、学校、地域、職域その他の社会的関係性を踏まえ、相互に協力しつつ地域の子ども・子育て支援に貢献し続けることのできる人材を育成することがさらに必要と考え、メディアコミュニケーション学部「こどもコミュニケーション学科」を設置することとした。

本学では平成19年度より、価値の多様化する現代社会において、変化の激しいメ

ディア環境のなか、溢れる情報を「正確にとらえ、的確に伝える」能力を養い、新しい時代を豊かに生き、社会に貢献できる人材を育成するという理念を十分理解し、教育において体現できる資質を持つ中学校教諭及び高等学校教諭の教員養成に取り組んでいる。

また、幼稚園・認定子ども園・保育所間の連携、幼稚園・認定子ども園・保育所と小学校との連携の重要性が増す今日、前述のように本学の隣接地に本学園と関係する保育所及び子育て支援センターが開設されており、園に通う子どもたちが本学敷地内を散歩するなど、すでに交流は始まっている。さらに、本学園は平成 26 年に茨城県取手市に（仮称）江戸川学園取手小学校の開校も予定している。今後、これらの保育園及び小学校と本学の学生・教員により様々なレベルで交流する計画である。また、本学は流山市と相互協力協定を結んでおり（添付資料 3）、教育委員会などとの連携を図っている。

このような状況のもと、次に掲げた視点に立った人材の育成は喜働及び人間陶冶という建学の精神の発露として重要であると考えた。

①子どもが現在を最も良く生き、望ましい未来をつくり出す力の基礎を培うことへの使命感に満ちた人材を養成すること。（教育理念における「喜働」、「人間としての優しさ」に相当）

②課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力その他の能力をはぐくみ、主体的に学習に取り組む態度を養うことにより生涯にわたり学習する基盤を培うことのできる教員・保育者を養成すること。（教育理念における「普遍的な教養と時代が求める専門性により社会貢献できる人材の育成」に相当）

また、前述した社会的背景からの要請に応えられること、実践から学べる環境が用意されていることから、本学科の設置は本学の新たな社会的使命であると考えた。

※「喜働（きどう）」とは、文字どおり喜んで働くこと、働くことを喜ぶということを意味し、人は必ず共同体の中で暮らさなければならず、その中で自分の体を動かし周囲に役立つことを通して喜びを見出しながら生きてほしい、という創設者の願いが込められた造語である。

（2）教育上の理念・目的

こどもコミュニケーション学科は、子どもに関する諸事象に関心を持ち続け、実践に裏付けられたコミュニケーション能力の育成を核とし、教育学・心理学・保育学を主たる学問領域とした学際領域の学科である。

〈理念〉

多様化し複雑化する人間関係やメディア環境において、子どもの成長過程を見据え健全な成長を導くために、必要な知識と実践力を持った専門性とコミュニケーション能力を備え、子ども、家庭、学校、地域、職域その他の社会的関係性を踏まえ、

相互に協力しつつ地域の子ども・子育て支援に貢献し続けることのできる人材を養成し、教育・保育の充実に資する。

〈目的〉

- ①子どものコミュニケーション能力を育成でき、質の高い教育、保育を实践できる人材の養成
- ②学生自身のコミュニケーション能力の育成を図り、保護者や地域の人々と共に行う子ども・子育て支援について理解し、实践できる人材の養成
- ③探求力を持ち、学びを継続する意欲を持ち続け、生涯に渡る人間形成を通じて、教育・保育・福祉等の様々な分野で発展に寄与できる人材の養成

(3) 人材養成の方針と卒業後の進路

1) 人材養成の方針

幼児期の教育・保育は、義務教育及びその後の教育の基礎を培うものである。幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長することを目的としている。また、幼稚園における教師や保育所における保育士とは、幼児との信頼関係を十分に築き、幼児と共によりよい環境を創造するよう努める存在である。

そこで、このことを前提とし、本学科では以下の人材養成をめざすこととしている。

- ① 自らのコミュニケーション能力や対人関係能力をより一層高いものとし、他者との協力関係を構築できる人材

コミュニケーション能力や対人関係能力をより一層高いものとすることは、子どもに関わる者全員で一人一人の子どもを育てるという視点に立つことの重要性を理解することができる。また、教師間・保育者間の協力体制の確立に資する。

保護者と一緒に子どもを育てていくといった視点を持ち、保護者とのパートナーシップを構築できる能力の体系的育成をめざす。コミュニケーション確立のための基礎理論を学び、保護者と連携し保育に理解を求めたり、相談に応じることに積極的に関与したり、また、孤立した子育て家庭、児童虐待防止などの現代的課題とその解決方法を専門的に探求できる資質能力の育成を図る。そのための方策として、講義による理論的理解とともに、隣接する子育て支援センターとの連携を図り、また、隣接する保育所や地域の幼稚園・認定子ども園・小学校などでの活動に参加し、開かれた保育所・学校の現状を知るとともに、親の思いを体感する機会を設定する。その知識と経験をもとに実習を行い、諸課題の解決の基礎となる保護者との円滑なコミュニケーションを实践できる保育者をめざす。

このような地域のさまざまな施設・学校との交流は上記の目的の他に、幼保小連携等、地域社会でのつながりを強化し、計画上でしっかり活動を位置づけることのできる資質能力の育成を図ることに資すると考える。

② 専門分野に関する高度な知識・技能を持ち、子どもの最善の利益を考慮し実践できる人材

子ども一人一人の行動と内面を理解し、心の動きに沿って保育を展開することによって心身の発達を促すよう援助するため、教師には、情報化や特別なニーズへの対応、その他の新たな課題に対応できることをも含んだ教職に関する高度な専門知識、思考力・判断力・表現力を育成する活動や協同的な学びなどの新たな学びを展開できる実践的指導能力、集団指導や集団作りなどを的確に実践できる力の育成が必要であると考えます。また、本学科のめざす子どものコミュニケーション能力を育てることのできる実践力の育成を図る。

特に教師の基盤として、幼児教育の基本である幼児の自発的遊びの重要性を深く理解し、遊びを通しての指導を中心とし、子どもと共感しつつ幼稚園教育要領あるいは保育所保育指針に示された五領域のねらいを総合的に達成できる実践力を重視する。また、幼児一人一人の特性を理解するための観察・分析ができる能力を育成し、その特性に応じ、発達課題に即した指導ができる実践力を重視する。

また、コミュニケーション能力を育成する一環として、メディア活用の重要性と特色を理解し、メディアを活かした保育が展開できる実践力の獲得を図る。

これらの知識・技能の獲得と平行して、本学科では、伝統と文化を尊重し我が国と郷土を愛する態度を養うことができる実践力及び子どもが様々な人やものとのかわりを通して多様な体験活動を展開できる能力を重視している。伝統行事をはじめ多様な生活体験や自然体験の機会、異年齢交流、障害のある子どもとの交流など、具体的に保育を構想し、実践する力を育成するため、学生に対し、様々な生活体験や自然体験や社会体験などの機会を提供する。

③豊かな人間性を基礎に、教育に使命感や情熱を持ち、探求力を持ち学び続ける人材

教師・保育者としての核となるものである。教養の獲得をめざしつつ、地域でのボランティア活動経験や海外での生活体験などの機会を提供することを通して実践的にも人間性を豊かにすることを図る。また、近隣の幼稚園、認定子ども園、保育所、小学校、特別支援学校などにおいて実際に子ども、教師、保育士、などと触れ合うことから始め、様々な体験を通じ、子どもとの共感的理解ができたときの喜びを体感し、先輩教師からの支援・助言を得ることから、教師としての責任感、使命感、情熱の醸成を図る。さらに、社会の急速な進展の中で、知識・技能の絶えざる刷新が必要であることを理解し、探求力を持ち学び続ける意志と実践力の育成を図る。

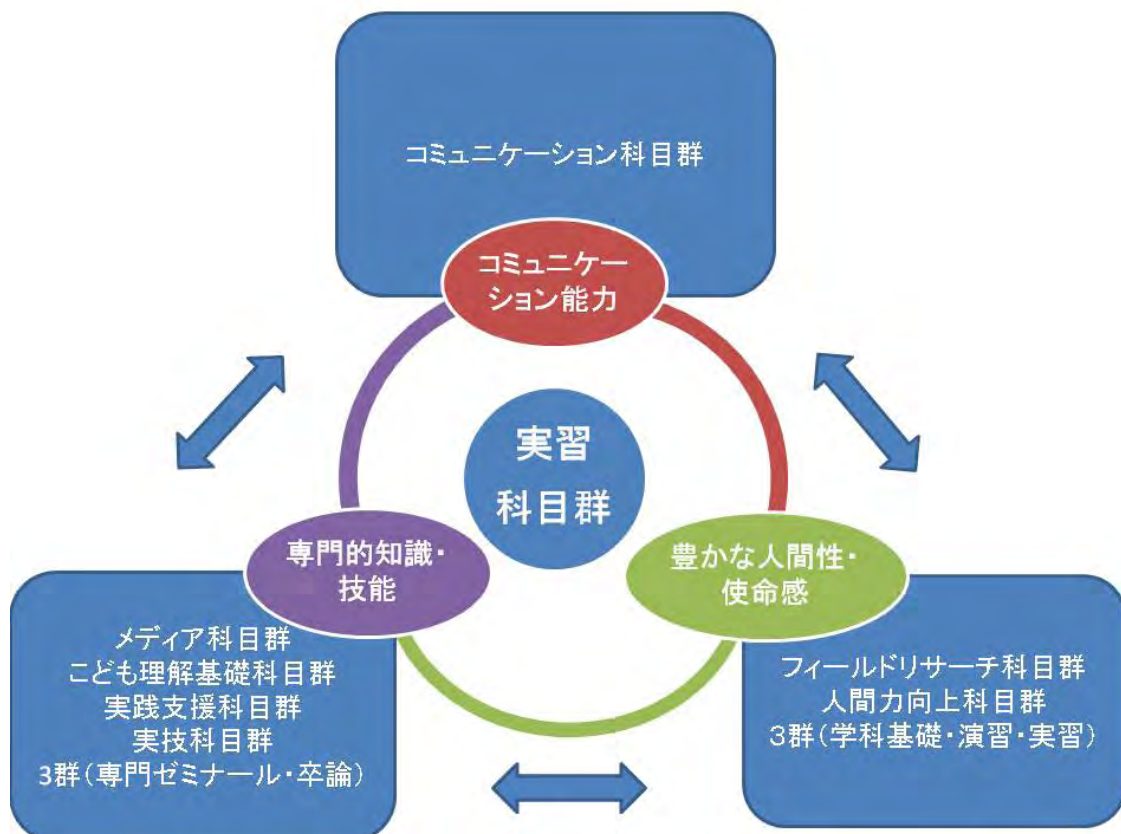


図 1 こどもコミュニケーション学科の人材育成イメージ図

2) 学生確保の見通し

本学科の学生確保の見通しについて第三者機関によるアンケート調査を、平成 24 年 10 月から平成 25 年 1 月に実施した（添付資料 4）。調査対象は、直近 5 年間（平成 21 年度～同 25 年度）に 5 人以上の入学実績（平均毎年度 1 名の実績）がある 146 校のうち、特に江戸川大学周辺（千葉県北西部、茨城県南部、埼玉県東部、東京都東部）に位置する 29 校に在籍する 2 年生（開設年度に受験する可能性が最も高いため）とし、計 3,442 件の回答を得た。

調査の結果、メディアコミュニケーション学部こどもコミュニケーション学科（仮称）に「興味・関心をもった」が 316 人（9.2%）、「やや興味・関心をもった」が 948 人（27.5%）おり、計 1,264 人（36.7%）が本学科に興味・関心を示した。

また、本学科へ進学したいかたずねたところ、「進学を希望する」が 43 人（1.2%）、「進学を検討したい」が 194 人（5.6%）おり、計 237 人（6.9%）が本学科への進学に意欲を示しており、これは本学科の入学定員 60 名の約 4 倍にあたる。加えて、進学先として興味のある分野についてたずねたところ、「教育」と回答した者が 544 人（15.8%）おり、教育分野には高校生に高いニーズがあることが示された。

上記 146 校（直近 5 年間に 5 人以上の入学実績校）からメディアコミュニケーション学部への平成 25 年度 4 月入学者数は合計 80 人であり、そのうち、上記アンケート

調査校（29校）からの入学者数は13校17人、未調査の高校（117校）からの入学者数は35校63人であった。この17人が在籍する高校の「進学を希望する」者は43人であり2.53倍の比率となる。この比率を未調査高校からの入学者63人にあてはめると未調査高校からの「進学を希望する」者は159人と想定される。

このことから、実際にアンケート調査から回答を得た「進学を希望する」43人と未調査高校の159人を加えた202人が、「進学を希望する」者として見込むことができる。

また、競合校である千葉県内にある幼稚園教諭一種免許状を取得することができる大学・学科等のうち、江戸川大学の近隣にある6大学（植草学園大学、川村学園女子大学、淑徳大学、聖徳大学、東京成徳大学、和洋女子大学）の平成22年度入試から3年間の学生募集状況を調査した。

その結果、これらの学科等の志願者数、合格者数は表1のとおりとなっており、地域的なニーズは十分にあるものと考えられる。

さらに、本申請学科で想定する受験者数等については、これらの6大学の入試実施状況から推測した。平成24年度のこれら6大学の合計の募集人数は955人、志願者数2,679人、合格者数1,829人となっている。各大学により差はあるが、この数字から平均の歩留り率は52.2%と計算され（募集人数/合格者数）、これに上記の進学希望者をそのまま志願者数とした場合、想定する合格者数は115人となる。よって、本申請学科については、募集人数60人、志願者数202人、合格者数115人、入学者数60人と見込むことができる。

入学定員については、本学が従来から実施してきた少人数教育を本申請学科ではさらに徹底したいこと、上記のアンケート調査結果で予想される受験者数及び将来において安定的に運営できる採算面などを考慮した結果、60人と定めた。

表1 江戸川大学の近隣大学における学生募集状況

	平成24年度入試	平成23年度入試	平成22年度入試
6大学の合計志願者数	2,679人	2,533人	2,357人
6大学の合計合格者数	1,829人	1,572人	1,592人
6大学の合計募集定員	955人	955人	955人

3) 卒業後のニーズ

こどもコミュニケーション学科の設置構想に伴い、卒業生の社会的ニーズについて、大学外の第三者機関によるアンケート調査を、平成25年4月から平成25年5月に実施した。調査対象は、江戸川大学（千葉県流山市）近隣の市町村（千葉県北西の7市、埼玉県南東の5市、茨城県南西の3市）に立地する全ての私立幼稚園272件および全ての私立保育所243件（認定こども園を含む）、合計515件とした。有効回収件数は196件（回収率38.1%）であった。

調査の結果、こどもコミュニケーション学科の卒業生の採用希望についてたずねた

ところ、回答者の 42.9%にあたる 84 件の幼稚園・保育所から合計 123 名の採用希望を得た。また、回答者の 71.4%にあたる 140 件の幼稚園・保育所で、2013 年度の新卒者の採用実績があり、73.4%にあたる 144 件の幼稚園・保育所が今後も現行並みの採用もしくは採用枠を増やす予定としており、今後も安定的な採用が期待できる。

本調査において、大学に「社会人としての基礎スキルの教育」や「幼児教育につながる実践的な授業」を求め、学生に「社会常識」や「コミュニケーション能力」を求めている幼稚園・保育所が多いことが分かった。これらは江戸川大学のカリキュラム・人材育成方針に合致している。

以上より、本学科の卒業生の就職先の確保については将来にわたり問題がないと判断できる（添付資料 5）。

2. 学科の特色

本学科の特色は、教師・保育士としての専門性を備えつつ、実践的コミュニケーション能力の育成を図るため学内及び学外において体験を重視する点にある。理論と実習を組み合わせることにより、確かな実践力として定着する体制をとる。具体的な特色は以下の通りである。

(1) メディアと社会の関係を理解し、メディア活用能力を育成し、その能力を活かした専門性の向上

メディアの果たす社会的役割を理解し、メディアが個人に与える影響について学び、メディアを活用した情報の記録・伝達・保管にかかわる各種技法を学ぶと共に、今後の社会において主体的かつより良いメディアの活用をめざす。

保育では従来から童話、絵本、紙芝居等のように、幼児の発達段階に合わせたメディアを積極的に利用してきた。本学科においても、これらのメディアの活用を重視すると共に、PC による従来の媒体の活用や幼児用放送番組の利用など、多様なメディアを保育に活かすことのできる実践力の育成を図る。

また、メディア活用能力は保育者としての専門性向上に活かすこともできる。同学部のマス・コミュニケーション学科ではテレビ・ラジオ放送番組について、理論から制作に至るまでのカリキュラム及び施設・設備が整っている。これらの施設・設備を活用することにより、指導実践や模擬指導を日常的に映像記録として保存することができる。その記録は指導の振り返りとして、様々な場面において活用することができ、実践力育成に大きな役割を果たす。

(2) コミュニケーションの基本としての言語の重視

コミュニケーションの基本は言語である。前述したように、中央教育審議会の答申「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について」（平成 20 年 7 月）においても、「言語は知的活動（論理や思考）だけではなく、コミュニケーションや感性・情緒の基盤でもある。」とされている。

本学科においては、ことばを中心とした科目については、学生自身の能力向上をめざす科目とことばに関する指導の能力を向上する科目を設定している。また、英語も重視し、多読や子どもへの読み聞かせ等実践力の育成を特色として、基礎理論の修得から実践力を育成する科目によりカリキュラムを構成している。

(3) 体験に基づく学びの重視

本学科では体験を学びにつなげるプロセスを「感じる」「感じたことを表現する」「感じたことから問題を発見する」「発見した問題の解決法を探る」の4段階と考える。本学科における教育はこのプロセスをとおして体験を学びにつなげることを意図して行う。具体的な体験場面を以下のように設定した。

1) 隣接保育所との連携

隣接する「えどがわ森の保育園」及び「えどがわ南流山保育園」とは、見学実習、行事の手伝い、散歩の補助、など様々な機会を通じ子どもと接する機会を持つとともに、保育士との交流により仕事内容の理解、情熱の醸成などを図ることを目的として、その設立母体である社会福祉法人喜働会と相互協力協定を結んでいる（添付資料6）。

2) 地域との連携

本学では、すでにボランティア活動の意義を以下のようにとらえ、単位化を図っている。

- ①地域貢献に参加する体験を得られ、大学での知識を活かす場となる。
- ②自己の存在意義を再確認することができる。
- ③様々な機関との連携の在り方について考えることができる。
- ④公共の精神を育成するとともに、自己の就職を含めた人生設計に役立たせることができる。

本学科においては、この原則を踏まえるとともに、幼稚園・認定子ども園・保育所・小学校・福祉施設との連携を、必修科目の中に位置づけ強化して実施していく。

3) 学外体験

集団の一員として協働関係を構築するのみならず、高い専門性を有して、将来的には子どもに関わる人々全体をまとめる立場から、活動を展開するために必要なグループスキルを獲得するための科目を開設している。これらの科目は、初めての社会集団生活を送る子どもたちの、健康な集団形成を促進するグループスキルの獲得をも視野に入れたものである。

また、自らの豊かな自然体験を、保育に活かすため、野外活動に関する理論・演習・実習を専門的に学べるカリキュラムとした。

(4) 入学前の事前教育

入学学生の円滑な大学教育導入を目的とし、高大連携の一環として事前教育を導入する。具体的には、入学決定者に対し、以下の表2に示した講座を実施する。

表 2 事前教育分野と内容

分 野	内 容
コミュニケーション力の基礎	国語・英語・情報に関する基礎導入講座
体験への事前準備	フレッシュマンキャンプ実施地域に関する事前調査
保育者としての使命感の醸成の基礎	童話の読書課題 童謡の音読課題

3. 学科の名称及び学位の名称

「こどもコミュニケーション学科」の名称は、子どものコミュニケーション能力の育成を図ることができ、また、同僚との協働や家庭・地域との連携といった今日必要とされる他者とのコミュニケーションを円滑に図ることのできる人材を育成する学科の名称として採用した。学位の名称は、教育を主とした教育課程であることから「教育学」とする。

学科の英訳名称は「Department of Childhood and Communication Studies」とする。学位の英訳名称は「Bachelor of Education」とする。

4. 教育課程の編成の考え方及び特色

(1) コミュニケーション能力

コミュニケーション科目群において、コミュニケーション能力の育成を図る科目を設定した。

コミュニケーション科目群では、基礎理論系と言語文化表現系に大別できる。基礎理論系ではコミュニケーションに関する学問的基礎知識の修得を図り、コミュニケーション理論の基礎である「こどもコミュニケーション論」(2単位)と「コミュニケーションの心理学」(2単位)を必修とし、基礎理論の知見に基づいて、良好なコミュニケーションのあり方を理解し実践できる力の育成を図る。くわえて、グループでの体験を共有しながら、自己理解、他者理解を深める機会とし、グループリーダーとしての機能や役割を実践的に身につける場とするため「グループアプローチ」(2単位)を必修としている。言語文化表現系では、ことば(英語を含む)による実践的コミュニケーション技法の獲得を図る。実践技法の基礎である「こどもと読み聞かせ・児童文学」(2単位)と「English LR Reading I」(2単位)を必修としている。

(2) メディア活用を含んだ専門的知識・技能

メディア科目群では、メディアの活用及び子どもに関わる者としての資質向上のため実践研究(実践活動の記録と分析、測定評価、など)の視点を持った保育者の育成を図るため、基礎から応用に至までの科目を配し、メディアと教育の基礎・基本を学ぶ「メディア活用論I」(2単位)と、子どもの客観的評価手法の獲得を重視した「こども情報測定評価論」(2単位)を必修とした。

こども理解基礎科目群では、子どもに関わる者としての意識の醸成及び基本的な知識・考え方の獲得を図る。学問的理解の基礎である「保育原理」(2単位)、「教育学概論(初等)」(2単位)、「教育制度論(初等)」(2単位)を必修とした。また、子どもを取り巻く課題の理解を図るため「児童家庭福祉」(2単位)、「社会福祉」(2単位)を必修とした。さらに、保育者としての使命感を培う「保育者論」(2単位)、子ども理解の基礎理論を学ぶ「保育の心理学」(2単位)、「幼児理解」(2単位)を必修とした。

実践支援科目群では、教育及び保育内容に関する知識及び教育課程・保育計画の在り方について、知識・技術・実践力の育成を図る。そのために、保育内容を俯瞰する科目「保育課程論」(2単位)、「保育内容総論」(2単位)を必修とした。保育内容の核となる5領域に対応する科目である「健康」(2単位)、「人間関係」(2単位)、「環境」(2単位)、「言葉」(2単位)、「表現(音楽)」(2単位)、「表現(制作)」(2単位)を必修とした。また、教育技術の基本を学ぶ「教育方法学(初等)」(2単位)、保護者支援の核となる「保育相談支援」(2単位)も必修とした。

実技科目群では、子どもの情操を育む上で不可欠である表現に関する技術の獲得を図る。基本的な実技科目として「声楽表現の技術A」(2単位)、「器楽表現の技術A」(2単位)、「造形表現の技術A」(2単位)、「絵画表現の技術A」(2単位)を必修とした。その総合的な実技科目として演劇、オペレッタを作り上げる過程を通じ、表現活動に係る教材等の活用及び作成と、保育の環境構成及び具体的展開の実践を学ぶ「総合表現演習Ⅰ(演劇)」(2単位)と「総合表現演習Ⅱ(オペレッタ)」(2単位)を設定した。

実習科目群では、実習系の科目を配した。詳細は項目10において記している。

実践演習区分では、自らの学びを振り返り、教師・保育士として必要な知識・技能を修得したことを確認することを目的として「教育・保育実践演習」(2単位)を必修とした。

3群科目である「専門ゼミナール」(4単位)、「卒業研究」(4単位)は必修科目であり、3年次から指導教員を確定し、学びの集大成として2年間をかけて「卒業論文」に取り組む。「卒業論文」の審査には、指導教員(主査)のみならず副査も加わり慎重かつ厳密な評価を行う。

(3) 豊かな人間性・使命感

教師・保育者としての核となるものである。野外活動、地域でのボランティア、海外での生活体験などの機会を提供することを通して実践的にも人間性を豊かにすることを図る。なお、3群科目の名称は本学での通例に則り「こどもコミュニケーション」は学科名を表している。

1群科目では、「地域ボランティアプログラムA」(2単位・必修)「地域ボランティアプログラムB」(2単位)「地域ボランティアプログラムC」(2単位)の3科目を設定し、近隣の幼稚園、保育所、小学校、特別支援学校等においてボランティア活動を行う。

3群科目において1年次に配当している「こどもコミュニケーション基礎」(2単位)

では、日本の伝統的な華道や茶道などの文化・作法を学び、ひな祭りや七夕といった日本の伝統的な行事の演出をグループごとに行うことで、その際に必要なグループ間の効果的なコミュニケーションについて考える。

2年次に担当している「こどもコミュニケーション演習（野外指導）」（2単位）では、授業全体をグループワークとすることで、自然環境の中での不安や楽しさ、喜びに関する気づきを共有する場を作り、言語をはじめとするコミュニケーション手段で表現する技術を磨く。

3年次に担当している「こどもコミュニケーション実習（野外指導）」（2単位）では、予防・開発的なカウンセリングについての理解やコミュニケーション能力の向上、リーダーシップのあり方についても学んでいく。

フィールドリサーチ科目群においては、様々な体験機会と体験を客観的にまとめるスキルの習得を図る科目を設定している。

フィールドリサーチ科目群では、体験による学びの理論及び実践に関する科目を配している。その中で、基礎的な体験として位置づけ、学生間の人間関係強化及びコミュニケーションスキルの獲得を図るため「グループ体験」（2単位）を必修とした。また、本学は開学以来「国際化」の一環としてニュージーランド研修を継続実施してきた伝統があること、幼稚園教諭の関連で中央教育審議会答申「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について」（平成24年8月）において「グローバル化に対応した人材育成が求められる中、教員自身もグローバルなものの方や考え方などを身に付ける必要がある。」とされていることから、「海外こども事情体験 A（ニュージーランド）」「海外こども事情体験 B」を設定し、子どもに関わる事象を幅広く理解する機会を用意している。

（4）教養

教養教育科目群を本学では1群と称している。導入科目として、基礎ゼミナール2単位を必修とする。本科目はゼミナール方式を採用し少人数（1ゼミ当たり約6人）で実施し、知的好奇心を喚起し、大学での学びの基礎となる、調べ、まとめ、発表し、討論する力を養う。コミュニケーションの重要な媒体である語学については、英語2単位を必修としている。特に、英語科目については、本学が注力している多読法を取り入れ、学生の語学力に合わせた細かいレベル別授業を特色としている。また、メディア活用の基礎となる科目2単位、本学科の特色である地域との連携を促すボランティア科目2単位を必修としている。また、きめ細かな指導の推進のために、学習支援室と連携し、文章力の向上、授業内で出された課題達成へのアドバイスを行っている。

（5）全体

総ての科目群を通じて、基礎論を主に1、2年次に担当し、応用論を主に3、4年次に担当した。

(6) 各段階における到達目標

1年次 前期

子どもとコミュニケーションにかかわる基礎・基本となる知識や技能を主に学ぶことを通して、高等学校段階までに修得した知識や技能などを再確認する。

1年次 後期

主に専門領域に関する知識や技能などを修得するとともに、自己理解と子どもとコミュニケーションに関する基礎理論を修得する。

2年次 前期

子どもとコミュニケーションに関する知識や各領域の知識及びや技能などを主に積み上げるとともに、理想とする社会人像をイメージし、自己の成長目標を設定することができる。さらに、その実現に向けた具体的な取り組みを計画することができる。

2年次 後期

子どもとコミュニケーションに関する各領域の知識や技能などを主に積み上げるとともに、理想とする社会人像をめざした自己の成長目標を設定し、その実現に向けた具体的な取り組みを継続的に実施することができる。

3年次 前期

子どもとコミュニケーションに関する各領域の知識や技能などを深めるとともに、それらを具体的な活動（自発的遊び）に組み上げる力を主に修得する。決められた担当範囲の模擬指導を実施するとともに、実施した指導を自ら評価し、改善すべきポイントを見極めることができる。事前指導を踏まえ、実習に参加する

3年次 後期

子どもとコミュニケーションに関する各領域にかかわる科目などの履修を通して積み上げてきた知識や技能などを主に再確認する。実施した実習内容を振り返り、次年度の実習に向け課題を明確にし、具体的な改善に結びつけることができる。

4年次 前期

事前指導を踏まえ実習に参加するとともに、採用試験に向けた学習を積み重ねることで、子どもとコミュニケーションに関する知識、技能、態度などを再確認することができる。

4年次 後期

理想とする社会人像を再確認するとともに、更なる研鑽に向け、積み上げてきた知識、技能、態度などを総括し、自らの改善点を見極めることができる。

5. 教員組織の編成の考え方及び特色

本学科の教員組織は、学科の特色を考慮し先に述べた目的を達成するために、専任教員を14名で構成する。14名のうち、教授7名、准教授5名、講師2名である。年齢構成は、20代1名、30代2名、40代2名、50代6名、60代3名と実践経験豊かな年齢層を厚くしつつ幅広い年齢層となるように計画し、教育研究の水準維持及び発展に支障のない構成である。また、専任教員の中に、幼稚園、小学校、中学校、高等学校の教員として教育現

場経験者が7名おり、幼児期から青年期までの教育実践経験のある教員を配している。また、その他、保育士資格保持者2名、小学校教諭免許状保持者2名（内1名は養護学校教諭免許状も保持）がいる。

専任教員は教育課程における中核的科目及び理論科目を主に担当している。具体的には、本学の特色となる、メディア科目群、コミュニケーション科目群、フィールドリサーチ科目群における専門教育の90%を担当し、理論的科目である、こども理解基礎科目群、実践支援科目群の87%を担当している。一部の教員は言語教育科目、情報関連科目、ボランティア科目も担当する。

学科としての研究の充実を図るため、「こどもコミュニケーション研究センター」を、本学科設立を機に、子どもの育ちの解明を保育学、教育学、心理学、情報学、社会学を基礎とした、よりよい保育・教育のために研究を行うことを目的に設置する。

そのため、「体験による学び」と「コミュニケーション」を核とし、言語コミュニケーション研究部門、教育メディア研究開発部門、フィールドワーク研究実践部門、ヘルスプロモーション研究開発部門、特別支援研究部門の5部門を擁し、本学内外の研究・保育・教育者の協力を得ながら、現職教諭、保育士および地域への貢献のできる研究を行う。またあわせて、指導者育成の根拠となる研究を行い、間接的にも教育・保育現場への貢献をめざす。そのために、共通のキーワードである「体験による学び」「コミュニケーション」を核とし、各部門独自にもしくは各部門が相互に協力し合って研究活動を行う。

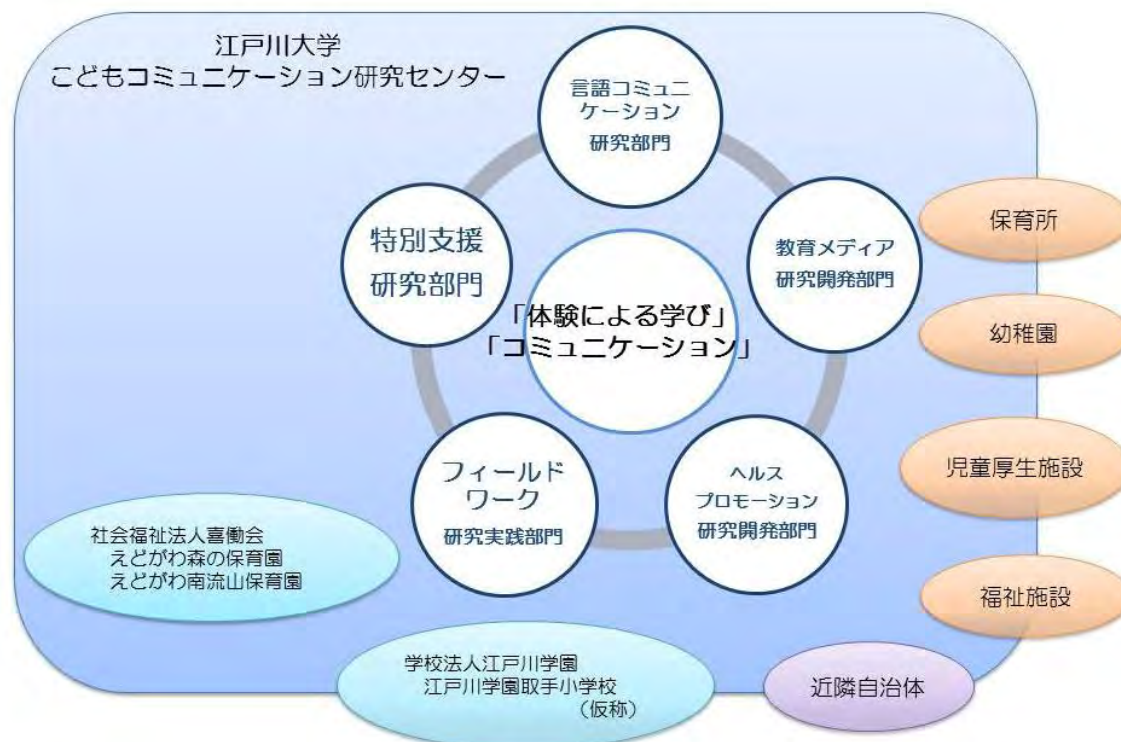


図 2 こどもコミュニケーション研究センター部門関係図

6. 教育方法，履修指導方法及び卒業要件

(1) 教育方法

実技科目については、少人数教育が必要な科目（「器楽表現の技術」など）は3クラスに学生を分け、最大1クラス20人での実技授業を実施する。

フィールドリサーチ科目群では、学外での学びを基本として、科目責任者として担当教員を置くが、学外への引率を伴うため原則として専任教員が複数参加し、指導の補助を行うこととしている。

講義科目については、状況に応じ本学が提供する Web 上の LMS（Learning Management System＝本学通称「エドクラテス」：授業にかかわる資料や情報を共有できる双方向型の学習支援システム）を利用し、メディアツールとしての PC の活用を、学生自身が受講者として体験できるよう配慮する。

(2) 履修指導方法

卒業要件として、幼稚園教諭一種免許状及び保育士資格の取得を原則と考えるが、地域での子育て支援事業に関わる意志を持つ学生も今後の社会では大切であることを鑑み、必修科目単位数は卒業要件となる128単位のうち86単位を設定した。

表 3 科目群別単位設定

	必修単位数	選択単位数
1群	10単位	102単位
2群	62単位	114単位
3群	14単位	0単位
計	86単位	212単位

履修モデルは、幼稚園教諭免許状と保育士資格の双方の取得を前提とするモデルを資料に示した（添付資料7）。設定の理由は、人材養成の方針で示した三つの類型が、一人の人格の中で独立して成立する要素では無く、それぞれが補完しあいながら併存するものであり、その人材はどちらの施設においても必要十分な保育者像であること、また、今日の幼児教育・保育の現場でニーズが増加していることによる。

履修科目の年間登録上限は、全ての科目に十分な学習時間の確保をめざし50単位とした。

7. 施設、設備等の整備計画

(1) 校地、運動場の整備計画

江戸川大学は東京の北東部、千葉県北西部にある千葉県流山市に位置しているが、メディアコミュニケーション学部こどもコミュニケーション学科は、この既存のキャンパス（75,510.95 m²）に開設される。本キャンパスには、校舎のほか、全面人工芝のメイングラウンド（7,650.00 m²）、多目的に使用できるサブグラウンド（2,230.00 m²）、体育館（846.20

m²)、テニスコート(3面)を整備している。本学が位置するこの流山市は、「都心から一番近い森のまち」をコンセプトに、緑を多く残し環境にやさしい街作りを目指しているが、本学のキャンパスも緑の多い環境を整えており、今後もこの環境を保持するよう考えている。また、キャンパスの周辺は住宅地で常に静穏を保っており、教育研究活動を行うには相応しい環境であると考えられる。

グラウンド、体育館、テニスコートなどは、それぞれ教育活動での利用を中心に使われているが、空いている時間帯は学生のクラブ活動等に積極的に利用している。新学科においても他学部・他学科同様に利用する予定である。

また、学生の休息のための設備として、キャンパス中央の緑地ゾーンやその周辺にベンチを配置して、学生が快適にキャンパス生活を過ごせるよう整備している。

(2) 校舎等施設の整備計画

新学科で必要とする校舎等の施設は、研究室14室、講義室18室、ゼミ室9室、演習・実習室4室、特別室5室(音楽室1室、音楽個人レッスン室4ブース、図画工作室1室、調理室1室、多目的ルーム1室)である。

専任予定教員14人の研究室は、既存学部・学科と同様に個室を整備する。講義室、ゼミ室、演習・実習室は、既存の施設を供用する。特別室は、全て開設年度から利用できるよう整備する計画としており、時間割案(添付資料8)のとおり、新学科が利用する教室等が既存の学部・学科へ支障をきたすことはない。

特別室等に備え付ける器具等については、次のとおり整備する計画としている。

- ①音楽室：電子ピアノをはじめ木琴、カスタネットなど授業で使用する器具等を整備する。
- ②音楽個人レッスン室：ヘッドフォン付き電子ピアノを整備する。
- ③図画工作室：クレパスなど絵画制作関連教具や、粘土などの造形物制作関連教具などを整備する。
- ④調理室：調理用具などの教具を整備する。

(3) 図書等の資料及び図書館の整備計画

本学の図書館は、総合情報図書館棟の2階から4階部分にあり、延べ面積は約3,000m²で、閲覧席は280席を用意している。併せて、館内には利用目的に対応できるマルチファンクショナルルーム(ゼミナール学習、図書館ガイダンス、ディスカッション、個人学習など)を設置している。情報提供サービス関連では、有線情報コンセント、無線アクセスポイントを敷設し、所蔵情報(OPAC)検索用端末、データベース検索用端末など、多様な情報インフラ機器関連と図書館運用システムにより、Web経由による蔵書検索や各種のお知らせなどの情報提供を行うなど、利便性と快適性に配慮しており、適切に機能している。

本学では、これまで社会学関係の図書・資料を中心に、図書館運営委員会および各学部・学科で検討された収集方針にしたがって計画的に収集してきており、現在、図書約220,000冊、雑誌約600種、視聴覚資料約7,700点を所蔵している。また、平成19年度に、中学

校・高等学校教諭教職課程を設置して以来、教員養成に関連する図書等についても収集してきている。これらの図書等に加え、こどもコミュニケーション学科に関連する図書等を新たに、図書約 1,800 冊、雑誌約 30 種、データベース 2 種、視聴覚資料約 80 点を収集する計画としている。配架を予定している主な学術雑誌は、添付資料 9 のとおりとなっている。

新学科の入学定員は 60 人であるが、大学の総収容定員は 2,200 人と変更はしていないことから、学生等の今後の利用においても、その教育研究については十分に対応できると考えている。

8. 入学者選抜の概要

アドミッションポリシーとして、メディアコミュニケーション学部では、人間と社会を深く理解する「コミュニケーション能力」や専門的なスキルを修得し、それらを駆使して社会貢献したいと考える学生の受け入れをめざしている。本学科では、コミュニケーションを大切に、教育や保育を学ぶことに情熱を持ち、子どもの最善の幸せを考え実現するため、知識と技術の獲得に意欲を持つ学生の受け入れをめざしている。

このアドミッションポリシーにもとづき、入学者選抜の方法として、意欲とコミュニケーション能力の向上への関心を知るために、表 4 に示したように、すべての入試選抜において面接を取り入れた 4 種類の選抜を実施する。なお、留学生についても日本人と同じ入学者選抜を行うものとする。

表 4 入学者選抜の方法と募集定員割合

入試名称	選 抜 方 法	募集定員
推薦入試	面接・出願書類の総合評価で判定する。	20 人
一般入試	面接・出願書類・学科試験の総合評価で判定する。 試験形態は 2 科目(国語・英語)あるいは 1 科目(国語か英語) 試験の選択とする。	20 人
大学入試センター試験利用入試	面接・出願書類とセンター試験で受験したすべての科目から高得点の 2 科目の総合評価で判定する。	10 人
AO 入試	面談・小論文・出願書類の総合評価で判定する。	10 人

9. 資格取得を目的とする場合

本学科では、学びの到達点の一つとして、設置の目的及び教育内容・方法と不可分の幼稚園教諭一種免許状と保育士の資格を取得することを可能として、教育課程に組み込んでいる。取得可能な資格一覧を表 5 に示した。

表 5 取得資格名と設定単位数

免許状・資格名	設定単位数
幼稚園教諭一種免許状	100 単位
保育士資格	140 単位

幼稚園教諭一種免許状においては、教科に関する科目 36 単位、教職に関する科目 38 単位、教科又は教職に関する科目 12 単位を設定した。

保育士資格においては、保育の本質・目的に関する科目 26 単位、保育の対象の理解に関する科目 22 単位、保育の内容・方法に関する科目 54 単位、保育の表現技術 24 単位、保育実習 12 単位、総合演習 2 単位を設定した。

10. 実習の具体的計画

(1) 教育実習

1) 全体の方針

教職課程で学び研究してきた事柄を実際の教育の場で経験し、教育の意義について体験的認識と理解を深め、教師としてのあり方を学ぶ。教育実習は、教育課程の総仕上げの活動体験で、学外の実習園において教育活動に参加して行われる。

2) 実習の内容及び成績評価など

- ①教育実習の時期は 4 年次 5 月～11 月とする。
- ②教育実習の実習期間は幼稚園あるいは認定子ども園において 3 週間、総時間数は 120 時間とする。
- ③教育実習園の確保の方法は教育委員会及び近隣の私立幼稚園を通じて行う。
(現在確保している教育実習園については添付資料 10 を参照)
- ④教育実習内容は、全保育時間 120 時間中、保育参観 75 時間、保育担当 45 時間(うち研究保育 3 時間)とし、その他、保育研究会への参加、学級経営への参加、短期指導計画作成への参加、園務への参加とする。
- ⑤教育実習生に対する指導体制は、担当教員 2 名(うち 1 名は幼稚園教諭経験者)を配置し、少人数によるキメの細かい指導が可能な環境を確保する。指導内容は、教員としての職務及び職責はもとより一社会人としての素養の涵養までを含め、人間味溢れた教員養成に重点を置いた指導を実践する。また、実習期間内には学科専任教員を実習園へ派遣し、現地指導を実施する。
- ⑥教育実習の成績評価は、江戸川大学教職課程センター運営委員会において、実習園及び指導担当教員からの報告に基づき総合的に評価する。

3) 事前及び事後の指導の内容等

- ①時期及び時間数
[事前指導]

- ア. 時期 4年次前期
- イ. 時間数 ①教育実習の意義・目標・心得・実習園への挨拶の仕方 (1.5時間)
 ②一般教養・論文作成指導 (1.5時間)
 ③面接・礼儀作法・服装等の指導 (1.5時間)
 ④教員の服務、幼稚園あるいは認定子ども園の組織・園務分掌
 (1.5時間)
 ⑤実習日誌の記入方法・学級日誌の記入方法 (1.5時間)
 ⑥保育指導での留意点 (1.5時間)
 ⑦保育指導案の作成 (3時間)
 ⑧模擬指導 (4.5時間)

[事後指導]

- ア. 時期 4年次後期
- イ. 時間数 ①体験実習の報告レポートのまとめと提出 (1.5時間)
 ②教育実習体験発表会 (3時間)
 ③総括と評価 (実習ノートの返却と評価) (1.5時間)

②内容 (具体的な指導項目)

実習は教育課程の総仕上げの活動であり、それをとおして教員としての必要な知識、技術等の資質の高揚に努めることであるから、実習の意義・心得を事前により深く理解して実習に臨む準備をする。また、体験後の報告とまとめを行う。

4) 教育実習に関して連絡調整等を行う委員会・協議会等

① 大学内の各学部・学科等との連絡調整を行う委員会等 (図3参照)

・委員会等の名称

教職課程センター運営委員会

・委員会等の構成員 (役職・人数など)

専任の教授、准教授及び専任講師の併任で構成

教職課程センター長 (教授)

教授 7名 准教授 3名 講師 3名 構成人員 13名

・委員会等の運営方法

(目的) 教職課程および教員養成にかかわる業務を円滑に運営することを目的としている。

(所管事項) 上記目的を達成するために、以下に掲げる事項を所掌している。

- ア. 教職課程の企画・運営に関すること
 イ. 教員養成に関する調査・研究に関すること
 ウ. 教員養成に必要な資料の収集・整理に関すること
 エ. その他、教職課程に関すること

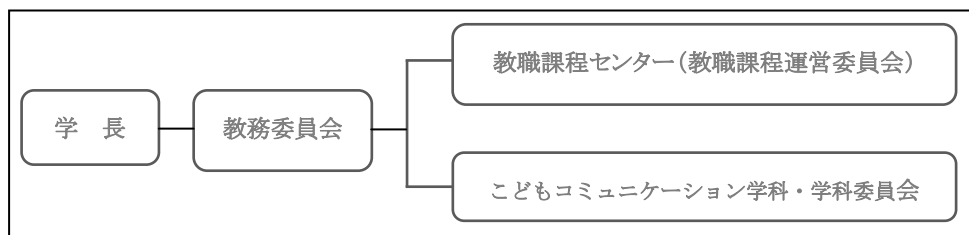


図 3 委員会の組織図

5) 教育実習の受講資格

①以下に掲げる科目を履修済であること。

- 「こどもコミュニケーション論」(2単位)、
- 「コミュニケーションの心理学」(2単位)、
- 「こどもと読み聞かせ(児童文学)」(2単位)、
- 「教育学概論(初等)」(2単位)、「教育制度論(初等)」(2単位)
- 「保育者論」(2単位)、「保育の心理学」(2単位)、
- 「保育課程論」(2単位)、「保育内容総論」(2単位)、「健康」(2単位)
- 「人間関係」(2単位)、「環境」(2単位)、「言葉」(2単位)、
- 「表現(音楽)」(2単位)、「表現(制作)」(2単位)、「教育方法学(初等)」(2単位)、
- 「声楽表現の技術A」(2単位)、「器楽表現の技術A」(2単位)、
- 「造形表現の技術A」(2単位)、「絵画表現の技術A」(2単位)、

②履修している全科目の出席状況が、必要回数の3分の2以上であること。

③その他、江戸川大学教職課程センター運営委員会が特に認めた者。

(2) 保育実習計画

1) 全体の方針

保育実習は、その習得した教科全体の知識、技能を基礎とし、これらを総合的に実践する応用能力を養うため、児童に対する理解を通じて保育の理論と実践の関係について習熟させることを目的とする。(現在保育実習施設として確保している保育所・その他の児童福祉施設については添付資料11を参照)

なお、3つ設定した各保育実習においての方針は、以下に示したとおりである。

①保育実習 I

- ア) 保育所、児童福祉施設等の役割や機能を具体的に理解する。
- イ) 観察や子どもとのかかわりを通して子どもへの理解を深める。
- ウ) 既習の教科の内容を踏まえ、子どもの保育及び保護者への支援について総合的に学ぶ。
- エ) 保育の計画、観察、記録及び自己評価等について具体的に理解する。
- オ) 保育士の業務内容や職業倫理について具体的に学ぶ。

②保育実習Ⅱ

- ア) 保育所の役割や機能について具体的な実践を通して理解を深める。
- イ) 子どもの観察や関わりの視点を明確にすることを通して保育の理解を深める。
- ウ) 既習の教科や保育実習Ⅰの経験を踏まえ、子どもの保育及び保護者支援について総合的に学ぶ。
- エ) 保育の計画、実践、観察、記録及び自己評価等について実際に取り組み、理解を深める。
- オ) 保育士の業務内容や職業倫理について具体的な実践に結びつけて理解する。
- カ) 保育士としての自己の課題を明確化する。

③保育実習Ⅲ

- ア) 児童福祉施設等（保育所以外）の役割や機能について実践をとおして、理解を深める。
- イ) 家庭と地域の生活実態にふれて、児童家庭福祉及び社会的養護に対する理解をもとに、保護者支援、家庭支援のための知識、技術、判断力を養う。
- ウ) 保育士の業務内容や職業倫理について具体的な実践に結びつけて理解する。
- エ) 保育士としての自己の課題を明確化する。

2) 実習の段階

実習の段階については、3年次において「保育実習Ⅰ」を必修科目として、4年次において「保育実習Ⅱ」と「保育実習Ⅲ」をそれぞれ選択必修科目として設置した。

3) 内容

①保育実習Ⅰ

〈保育所実習〉

- ア) 保育所の役割と機能
- イ) 子ども理解
- ウ) 保育内容・保育環境
- エ) 保育の計画、観察、記録
- オ) 専門職としての保育士の役割と職業倫理

〈保育所以外の児童福祉施設等における実習〉

- ア) 施設の役割と機能
- イ) 子ども理解
- ウ) 養護内容・生活環境
- エ) 計画と記録
- オ) 専門職としての保育士の役割と倫理

②保育実習Ⅱ

- ア) 保育所の役割や機能について具体的な実践を通して理解を深める。
- イ) 子どもの観察や関わりの視点を明確にすることを通して保育の理解を深める。
- ウ) 既習の科目や「保育実習Ⅰ」の経験を踏まえ、子どもの保育及び保護者支援について総合的に学ぶ。
- エ) 保育の計画、実践、観察、記録及び自己評価等について実際に取り組み、理解を深める。
- オ) 保育士の業務内容や職業倫理について具体的な実践に結びつけて理解する。
- カ) 保育士としての自己の課題を明確化する。

③保育実習Ⅲ

- ア) 児童福祉施設等（保育所以外）の役割や機能について実践をとおして、理解を深める。
- イ) 家庭と地域の生活実態にふれて、児童家庭福祉及び社会的養護に対する理解をもとに、保護者支援、家庭支援のための知識、技術、判断力を養う。
- ウ) 保育士の業務内容や職業倫理について具体的な実践に結びつけて理解する。
- エ) 保育士としての自己の課題を明確化する。

4) 施設別の期間

施設別の期間については、「保育実習Ⅰ」の実習施設である、保育所及び乳児院、母子生活支援施設、障害児入所支援施設、児童発達支援センター（児童発達支援及び医療型児童発達支援を行うものに限る）、障害者支援施設、指定障害福祉サービス事業所（生活介護、自立訓練、就労移行支援又は就労継続支援を行うものに限る）、児童養護施設、情緒障害児短期治療施設、児童自立支援施設、児童相談所一時保護施設又は独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園、および「保育実習Ⅱ」の実習施設である保育所、「保育実習Ⅲ」の実習施設である、児童厚生施設又は児童発達支援センターその他社会福祉関係諸法令の規定に基づき設置されている施設であって保育実習を行う施設として適当と認められるもの（ただし保育所は除く）、のそれぞれにおいて、5月から翌年3月までとする。なお、8月中旬の旧盆期間および年末年始の大学事務閉鎖期間を除くこととする。

5) 時間数

各実習先での時間数は、「保育実習Ⅰ」においては24日間、「保育実習Ⅱ」および「保育実習Ⅲ」においては、それぞれ12日間とする。

6) 学生の数

各実習先での学生数は、「保育実習Ⅰ」「保育実習Ⅱ」および「保育実習Ⅲ」において、それぞれ一度の実習につき、1施設当たりの最大実習生数を各6名とし、最大人数を60名とする。

なお、以上の項目 2)、3)、5)、6) の内容を表5としてまとめた。

7) 実習前後の学習に対する指導方法

指導体制としては、実習担当教員を配置する。さらに、実習担当教員が中心になり、学科の教員が補佐的に関わることで、少人数によるきめの細かい指導が可能な環境を確保する。指導内容は、保育士としての職務および職責はもとより、一社会人としての素養の涵養までを含め、人間味あふれた保育士養成に重点を置いた指導を実践する。

8) 実習の記録

実習担当教員が、実習期間中に学生に指導した内容をその都度記録する。また、実習施設の実習指導者に対しては、毎日実習の記録の確認及び指導内容を記述するよう依頼する等、実習を効果的に進められるよう配慮する。なお、実習の記録は実習ノートに記載させる。実習ノートは下記のような記入要領とした。

- ア. 施設のカリキュラム (1日の流れとその保育内容)
- イ. 実践記録 (児童、指導者、実習生の行動について)
- ウ. 質問、疑問事項
- エ. 感想、反省、その他

9) 評価の方法

実習ノート、巡回指導を行った担当教員による所見、学生による事後の発表、および実習先による評価を参考にしつつ、実習担当教員が最終的な評価を行う。

表 6 実習の段階、期間、施設、人数

	配当年次	単位数	実習日数	実習施設	1施設あたりの最大実習生数	最大人数
保育実習Ⅰ (必修科目)	3年	4	24日	(A)	6名	60名
保育実習Ⅱ (選択必修科目)	4年	2	12日	(B)	6名	60名
保育実習Ⅲ (選択必修科目)	4年	2	12日	(C)	6名	60名

※表6における (A)、(B)、(C) は、以下の通りである。

- (A) 保育所及び乳児院、母子生活支援施設、障害児入所支援施設、児童発達支援センター（児童発達支援及び医療型児童発達支援を行うものに限る）、障害者支援施設、指定障害福祉サービス事業所（生活介護、自立訓練、就労移行支援又は就労継続支援を行うものに限る）、児童養護施設、情緒障害児短期治療施設、児童自立支援施設、児童相談所一時保護施設又は独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園
- (B) 保育所
- (C) 児童厚生施設又は児童発達支援センターその他社会福祉関係諸法令の規定に基づき設置されている施設であって保育実習を行う施設として適当と認められるもの（保育所は除く）

(3) 実習支援体制

以上のような実習計画に基づき、図4に示した組織で、こどもコミュニケーション学科では、教職課程センターと連携の下、実習関係の事務作業を担当する実習指導室と協力しつつ、教育実習・保育実習の指導を行う。

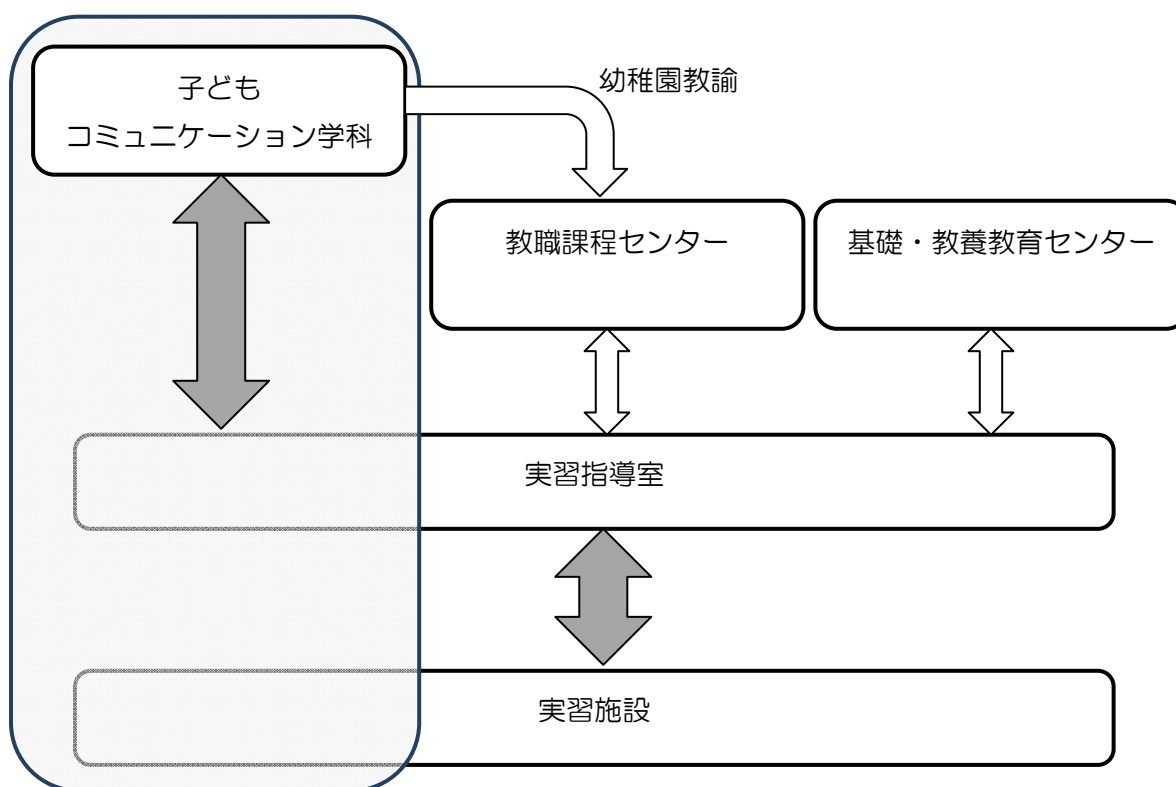


図4 実習に関わる組織図

1.1. 学外実習の具体的計画

本学科では、社会人としての基礎的な資質能力を高めることを目的とし、実践的コミュニケーション能力の育成を図り、学内および学外において体験（実習）を組み入れたカリキュラムを有している。そこでは、国内外の教育施設、企業等における幅広い体験を踏まえ、確かな実践力として定着することを期している。

(1) 海外体験研修

本学の人材養成方針の一つとして「豊かな人間性を基礎に、教育に使命感や情熱を持ち、探求心を失わず学び続ける人材」を掲げている。また、前述した中央教育審議会答申（平成24年8月）においても、「グローバル化に対応した人材育成が求められる中、教員自身もグローバルなものの見方や考え方を身に付ける必要がある。」としている。

よって、実践的にも人間性を豊かにすることを図るために、海外での生活体験などの機会を提供する。そのため、海外でのコミュニケーション活動に重要な媒体の一つである語学については、「ニュージーランド研修英語」を設定し、具体的な研修は「海外こども事情体験 A」において、語学研修も一部含め、海外の保育や幼児教育を取り巻く現状を、語学を活かして学ぶ場を設定している。また、「海外こども事情体験 B」では低年齢に子どものためのプログラムを学ぶ機会を設定している。

このような海外での体験は、幼稚園教諭、保育士としてだけでなく、社会人としてグローバルなものを見方を身に付けるのに役立ち、海外での体験をとおして子どもにかかわる資質や能力の総合的向上を図ることを期している。

1) 「海外こども事情体験 A(ニュージーランド)」 (1年次)

「海外こども事情体験 A(ニュージーランド)」では、本学と開学以来交流があり毎年本学学生が研修を行っているニュージーランドのマッセイ大学において、幼児教育(初等教育を含む)を学ぶことに始まり、幼児教育(初等教育を含む)施設への訪問・研修で、ニュージーランドの教育システムを体験する実践的な学習を行うとともに、ホームステイによる生活体験を通して、ニュージーランドの社会的・文化的背景と子ども・家庭・幼児教育に対する理念を深く理解することを目的としている。その研修のポイントは、

- ・ニュージーランド独特の幼児教育の制度を知る。
「Childhood Centers」「Play center」「Pre-School」「Kindergarten」「Te Kohanga reo」などの施設の呼称と内容について学ぶ。5歳の誕生日から小学校に入学できるということを学ぶ。
- ・「Play center」という親たちによる保育活動をおこなう施設のことを学び、ニュージーランドの親たちの保育活動に対する関わり方を学ぶ。
- ・マオリ文化に則った教育を行う「Te Kohanga reo」について学ぶ。
- ・保育施設での共通の保育指針「Te Whariki」を学ぶ。
「Te Whariki」の大原則である「子ども自らが学ぶこと」・「全人的な成長」・「家族・コミュニティとのつながり」・「様々なものの関係をとおしての学習」について理解し、これがどのように実践されているかを学ぶ。
- ・日本との保育方針の違いを学ぶ。
- ・保育現場で必要な英会話を学ぶ。

である。(添付資料12「海外こども事情体験 A (ニュージーランド)」研修日程表参照)

2) 「海外こども事情体験 B」 (2年次)

2年次に配当される選択科目である「海外こども事情体験 B」は、子どもに関わる具体的な方法をより専門性を高めて理解、実践することを目的とする。ノーザンアイオワ大学(アメリカ)の教育学部において、生涯にわたる健康教育に関する北米地域でのサービスの概要を学ぶことに始まる。

帰国後は、アメリカ滞在中に考案したセラピューティック・レクリエーションを、日本で実施するにはどのようなアレンジを加えたらよいかを検討し、実践力のさらなる定着を図る。

本研修のポイントは、

- ・北米地域における生涯にわたる健康教育と幼少時にうける体験教育の関連について知る。
幼児向けに実施される様々な Summer school のプログラムの実態や、体験教育でよく用いられる Ropes challenge course について学ぶ。
また、親はどのようにして様々なプログラムを選び、子どもに与えるのかを知る。
- ・ノーザンアイオワ大学の Rodney B. Dieser 准教授の下で学ぶ大学生、大学院生と共に、野外、および屋内でのセラピューティック・レクリエーションを体験し、それまでに自らが体験した「こどもコミュニケーション演習(野外指導)」での内容との比較、検討を行う。
- ・共にセラピューティック・レクリエーションを体験したノーザンアイオワ大学の学生と、新たなプログラムを策定するためにディスカッションを行う。
- ・セラピューティック・レクリエーションを実施するにあたり、必要な英会話を学ぶ。

である。(添付資料 13「海外こども事情体験 B」概要および日程表を参照)

これらの研修を受講することによって、最先端の考え方に基づいたセラピューティック・レクリエーションのプログラムを企画、実施する技術が身につくだけでなく、さらには英語でも同様のプログラムを企画、実施する基礎を得ることができる。また、インクルージョンの考え方を実践的に学ぶことによって、グローバルな視点に基づいた教育・保育を実践することが可能となる。

※セラピューティック・レクリエーション (Therapeutic recreation) とは、アメリカやカナダなどの北米地域において、専門的な職能として制度化が進みつつあるレクリエーションである。当初は、疾病や障害を有する者に対して、治療サービスとレクリエーションサービスの実践を行うこととされていた。ここでの、治療サービスの主な目的は、発生した諸問題を軽減したり、機能的向上と自立を促すために、疾病、障害を回復、緩和、復元させることであり、レクリエーションサービスの主な目的は、心身共に健康な状態を改善するためのレクリエーション資源と機会の提供を行うことである。現在では、さらに発展した定義づけがなさ

れており、地域社会での健康促進活動にセラピューティック・レクリエーションを活用することが推進されており、研修先では、発展した定義づけに基づいたセラピューティック・レクリエーションの実践について体験し、学ぶ予定である。

(2) 国内における学外実習

1) フレッシュマンキャンプ (1年次)

本学科では「体験に基づく学び」を重視するため、在学中にボランティア等で学外の対人支援や教育の現場に出る機会が多く、その際に学生に生じた問題を発見してから対処するのでは、学生本人のみならず地域社会の人々にも支障をきたす可能性がある。ゆえに、早期支援を行うことは重要だと考えている。そのため本学科ではカリキュラムと連動する効果的な支援システムの一環として、導入教育の重要性の観点から、4月の授業開始前のオリエンテーション期間にフレッシュマンキャンプを実施する。

このキャンプは、「体験に基づく学び」の第一段階と位置づけ感受性を健全に高めることを目的としている。キャンプ全体をグループワークとすることで、自然環境の中での不安や楽しさ喜びに関する気づきを共有する場を作り、言語をはじめとするコミュニケーション手段で表現する技術を磨く。具体的には、社会性やコミュニケーション能力など大学生活を円滑かつ効果的に過ごすための基礎力を身につけることをめざすものである。そのために、「健康とは何かを知る」「健全な人間関係とは何かを知る」「健全な人間関係を構築するために必要なコミュニケーションとは何かを知る」という3つの目標を掲げる。これらの目標を達成することによってソーシャルサポートも形成され、本学科では学生の学習だけではなく、メンタルヘルスを含む健康の問題や生活の問題についても対応し、より効果的に体験に基づく学びを得られる環境を整えることができる。(添付資料14「フレッシュマンキャンプ(1年生)日程表」参照)

2) 「こどもコミュニケーション演習(野外指導)」 (2年次)

2年次に担当している「こどもコミュニケーション演習(野外指導)」は、2年次の導入教育の場としての、エンロールメントキャンプを中心に組み立てる。2年次は、既に1年次に「基礎ゼミナール」や「こどもコミュニケーション基礎」で学び、他者に「楽しさを提供する」ために必要な知識を学び始めている学年である。そのため、エンロールメントキャンプは指導者としての立場を体験し学ぶ場である。

具体的には、宿泊を伴う野外活動を用いたグループワークをとおして、「参加者が楽しく過ごせる方法」を考え実施する学習サポートのプログラムとしての意味を持つ。ここでの体験を契機に、野外におけるグループダイナミクスを促すグループ活動を用い、楽しさを提供する側としての必要なスキルを身につける素地を整える。

(添付資料15「こどもコミュニケーション演習(野外指導)」 エンロールメントキャンプ(2年生)日程表参照)

3) 「こどもコミュニケーション実習(野外指導)」(3年次)

「こどもコミュニケーション実習（野外指導）」では、野外活動を提供する側の立場から、予防・開発的なカウンセリングについての理解やコミュニケーション能力の向上、リーダーシップのあり方について学ぶ。

「グループワークを用いた野外活動指導の実践」的な能力を身につけるために、以下のことを目的とする。

- ① グループワークを用いた野外活動の実践（企画、実施、まとめ）をとおして、グループマネジメントやグループカウンセリングなど専門的な援助技能の習得をめざす。
- ② 造形や音楽などグループワークで用いられるレクリエーション活動の内容を自分たちで考案し実践することで、理論から実践への活用法について学び、さらに現場で感じた疑問を研究として発展させる可能性を体感する。

具体的には、保育所等に通う子どもたちを対象とした施設外での野外活動の企画と実施である。そのため事前指導として、野外活動計画の作成に関する理論とマネジメントの学習を実施し、プレゼンテーションを行い、しおりの作成を行う。事後指導としては、体験について参加者同士でプレゼンテーションを行うことによりまとめを行う。

（3）企業実習

1) 企業実習（インターンシップ）の体制

企業実習（本学ではインターンシップと呼称している。以下インターンシップと表記する）における全学的な体制に基づいたキャリア形成指導の目的は、①社会人・職業人になるという自覚を持って、②自らの専攻や将来の職業キャリアについて考え、③その実現に向けた学びに意欲を燃やすことであり、同時に、学生が職場や地域社会の中で多くの人々と協働しながら仕事をしていくために必要な基礎能力を習得することを期している点にある。

インターンシップの全学的な体制は、1年次より3年次にかけて、段階的に将来的な目標や目的を持って充実した学生生活を過ごせるように次のように設定されている。

1年次の「キャリアデザイン・基礎」では社会人基礎力を養うことを目的に、企業が求める職業意識、基礎知識、コミュニケーションスキル、社会常識、ビジネスマナーなどを学ぶ。2年次の「キャリアデザイン・応用」や「インターンシップマナー」では、学生のインターンシップへの参加をより有意義なものにするため、活躍中のビジネスパーソンにビジネススキルに必要な言葉遣いや知識、技能等について実践的に学ぶ。3年次の「キャリアデザイン・総合Ⅰ」「キャリアデザイン・総合Ⅱ」では、主要産業の特性、業界、企業の経営概要、企業が求める人材像などについて講義や、進路選択、業界知識、適性検査、面接試験などに必要な実務知識・スキルを習得する。

以上のように、段階的に職業観や社会人としての自覚を醸成している。

2) インターンシップの実際

①インターンシップの受入要件

企業等による学生の受入れに際しては、特に以下の諸点について理解、確認をし、インターンシップ実施に関する契約を個別に取り交わす。契約期間は単年度である。

(図 5 参照)

- ア. インターンシップ目的の理解
- イ. 本学実習生の受入優先枠の設定
- ウ. 受入部署・窓口担当者の明示
- エ. 業務指導担当者の任命
- オ. 業務実習課題・スケジュールの明示
- カ. 業務実習行動の評価と本人、大学へのフィードバック
- キ. 実習時期は 8 月から 9 月、期間は 1 週間～2 週間
- ク. 無報酬での受入れ (原則)

②インターンシップ実施の概略

本学インターンシップは、インターンシップ受入内諾書の提出があり、学生から実習希望のあった企業（機関）と大学が締結する契約をもとに実施される。

図 5 に示したような体制によって、学生、大学、受け入れ企業の緊密な連携を作り出し、全学的に行われている。

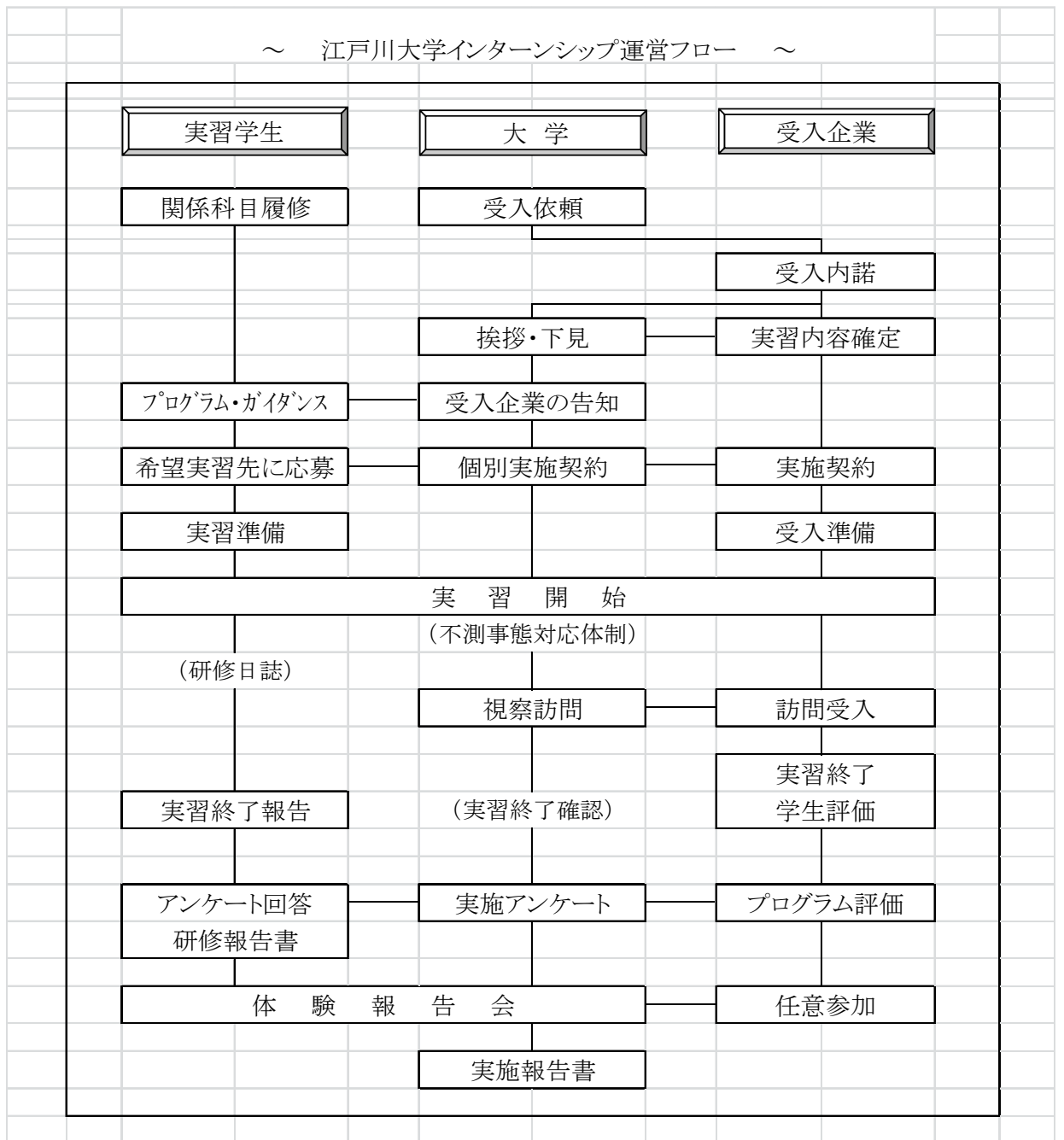


図 5 江戸川大学インターンシップ運営フロー

③インターンシップの事前事後指導・「自己啓発ガイド・シート」による評価とフィードバック

実習学生の学年は3年次とする。実習学生はすべて本学における「キャリアデザイン応用」の修了者であり、ビジネスマナー、安全・衛生、パーソナルコンピューターなどに関する基礎的な知識・スキルを学習している者とする。また、実習学生は事前に学生教育研究災害障害保険に登録し、参加する。

インターンシップ参加者は、参加後に「自己啓発ガイド・シート」(添付資料 16)による評価と報告書をまとめる。それをもとに、指導担当教員は参加者個々にイン

ターンシップをフィードバックし、インターンシップで得た職業観をより鮮明なものとし、自己の就業目標に向けての具体的な行動に導く。

1) 「自己啓発ガイド・シート」による評価

ア. 目的

インターンシップ実施学生が自身の職務行動とその成果を認識・把握し、その内容を自身でダイレクトにフィードバックすることにより、学生は自ら自己啓発目標を考え、事後の学習行動のなかでその実現をめざすようになること。

イ. 「自己啓発ガイド・シート」の構成

「自己啓発ガイド・シート」は、インターンシップにおける学生の『職務課題達成度』と「行動力」「思考力」「協働力」を総合した『職務遂行能力』を把握・評価し、大学の成績評価とは無関係に本人の自己啓発にのみ活用し、学生に自己啓発を促し、自己の目標達成に必要な点を考えさせるものである。

ウ. 『職務課題達成度』と『職務遂行能力』の把握・評価

評価点は、職務初任者としての基準でその内容を評価し、特記事項もしくは助言をコメント欄に記入する。

エ. 評価内容の学生に対するフィードバック

指導担当者は「自己啓発ガイド・シート」を学生に提示し、その内容をフィードバックする。フィードバック後、学生は「就業体験の所感」「今後の自己啓発に向けて」を記入・提出する。

③科目としての「インターンシップ」の評価

インターンシップ終了後、自らの経験や今後の学生生活の取り組み方針についてまとめた報告や体験報告会でのプレゼンテーションなどから、インターンシップの充実度について総合的に評価する。

1.2. 管理運営

本学の教学面における管理運営体制としては、学則第8条に重要事項を審議するための教授会を置くことを規定しており、この教授会を最高意思決定機関として、その下で学部運営を行っている。教授会は、「江戸川大学教授会規程」を定め、これに基づき運営されているが、本学では小規模大学の有利さを活かし毎月1回定例で2学部合同により開催し、学長、教授、准教授、講師の全ての専任教員が出席している。これにより、大学全体の運営方針等が全教員に浸透し、組織としての対応が円滑に行われている。

教授会の具体的な審議事項は次のとおりとなっている。

- ① 学則その他重要な規則の制定・改廃に関する事項
- ② 教員の人事に関する事項
- ③ 学部・学科等の組織の改廃に関する事項
- ④ 教育・研究の施設に関する事項

- ⑤ 学生定員に関する事項
- ⑥ 教育及び研究に関する事項
- ⑦ 学生の入学及び卒業その他学生の身分に関する事項
- ⑧ 学生の単位の認定及び学業評価に関する事項
- ⑨ 学生の厚生補導及び賞罰に関する事項
- ⑩ 研究生、聴講生、特別聴講生、科目等履修生及び外国人留学生に関する事項
- ⑪ その他大学の運営に関し必要と認められる事項

教授会以外での重要な委員会として、大学の運営及び改善に関する企画・調整および教授会に付議すべき事項の整理を行う「大学運営委員会」を設置している。学長、学部長、附属図書館長、事務局長、教務部長、学生部長、学科長、及び学長が指名する者をもって構成しており、毎月1回定例で開催されている。

この他の各種委員会としては、全学委員会として、大学全体の計画を企画・立案する「中長期計画検討委員会」、認証評価を含め自己点検評価を司る「自己点検・評価委員会」のほか「教員資格審査委員会」「入学試験管理委員会」「キャリアサポート委員会」「研究推進委員会」「国際交流推進委員会」「情報化推進委員会」「地域連携推進委員会」「倫理・危機管理委員会」、「広報委員会」を設置、学部学科等委員会として、「総合情報図書館運営委員会」「教務委員会」「FD委員会」「基礎・教養教育センター運営委員会」「教職課程センター運営委員会」「学生委員会」「学習支援委員会」を設置し、大学の教育・研究が円滑に行えるよう日々協議・調整を行っている。

1.3. 自己点検・評価

本学は学則第1条の2に定めるところにより、その教育・研究水準の向上を図り社会的使命を達成するために学内に自己点検・評価委員会を置き、教育・研究活動等の状況について定期的に自主的・自律的に自己点検・評価を行っている。その結果は「自己評価報告書」に取りまとめ刊行するとともに大学のWebページ上に公表している。また、本学は、平成19年度に「日本高等教育評価機構」の認証評価を受審し、その際の報告書や評価機構による「評価報告書」を大学のWebページ上に公表している。なお、本学は平成26年度に二度目の認証評価を受審する予定である。

本学では、教育活動の改善・向上を図るために、新入生アンケート、授業評価アンケート、卒業生アンケートなど現状把握のための調査や学生に関する各種データの収集と分析を行っているが、その結果は、自己点検委員会とFD委員会の協力体制のもと全学の教員が一同に会する教員研修会にフィードバックされ授業改善や修学支援などに活かされている。なかでも、授業評価アンケートの結果は学生に対し個々の教員がWeb上でフィードバックを行うことで教員・学生間の相互評価が実現しているが、このような相互評価のシステムが授業改善や教員の意識改革に結びつき、さらに教務委員会をとおしてカリキュラムの改善などにつながっている。2012年度には、それまで担当部署毎に収集され蓄積されてきた情報の一元化が進み、学生に関する情報は部署の垣根を越えた全学的な情報管理の機能を持った本学独自の「エドカルテ」に集約された。このエド

カルテによりこれら情報の実質的な共有が全学で図られ、さまざまなレベルで行われてきた改善が全学における取り組みとして活かされる仕組みが構築された。また、情報の統合により教学部門と事務部門が協働して教育研究をはじめ大学運営のより高い次元の改善・向上に取り組める体制が整ってきている。

こどもコミュニケーション学科では、エドカルテに集約されたエビデンスに基づき定期的に点検・評価を行い、その結果を活用して本学科がめざす人材像の育成にむけてPDCA サイクルの確立を図り、入学から卒業までのプロセスにおける質保証体制の構築をめざす。本学科の教育課程に即した学習成果の創出のために評価事項として前述4(5)で示したとおり履修年次毎に掲げる到達目標を設けているが、その到達度や専攻分野の知識の理解度、自己成長の実感度など学習者の視点を加えた評価項目を採り入れ、教職課程センターで実績を積んできた教員・学生による相互評価や学生自身の振り返りによるポートフォリオ（履修カルテ）との有機的な連携を図りながら、PDCA サイクルを実効あるものとする。

1.4. 情報の公表

江戸川大学は、公的な教育機関であることを認識し、社会に対する説明責任を果たすとともに、その教育の質を向上させる観点から、教育研究活動等の状況に関する情報を積極的に公表している。

公表の方法としては、大学の Web ページを中心として、自己評価報告書や学報などでも行っており、法人全体の財務情報も学園の Web ページで公表している。

①大学の教育研究上の目的に関すること

<http://www.edogawa-u.ac.jp/guidance/kengaku.html>

トップ>情報公表>教育理念

<http://www.edogawa-u.ac.jp/img/200177550.pdf>

トップ>情報公表>学部・学科の教育研究上の目的（別表第一）

②教育研究上の基本組織に関すること

<http://www.edogawa-u.ac.jp/sogo/sosikizu.html>

トップ>情報公表>学部・学科名称及び教育研究組織図

③教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

<http://www.edogawa-u.ac.jp/sogo/yakuwari.html>

トップ>情報公表>教員組織の役割分担

<http://www.edogawa-u.ac.jp/img/200003950.pdf>

トップ>情報公表>専任教員数

<https://gyoseki.edogawa-u.ac.jp/eduhp/KgApp>

各教員が有する学位及び業績

④入学者に関する受入方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関

すること

<http://www.edogawa-u.ac.jp/sogo/admissionpolicy.html>

トップ>情報公表>入学者に関する受入方針（アドミッションポリシー）

<http://www.edogawa-u.ac.jp/img/200003880.pdf>

トップ>情報公表>収容定員・入学者数・在学者数

<http://www.edogawa-u.ac.jp/img/200003881.pdf>

トップ>情報公表>卒業者数

<http://www.edogawa-u.ac.jp/career/26.html>

トップ>情報公表>就職者数・進学者数

<http://www.edogawa-u.ac.jp/career/26.html>

トップ>情報公表>就職先の情報

⑤授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

<http://www.edogawa-u.ac.jp/img/200171654.pdf>

トップ>情報公表>社会学部人間心理学科カリキュラム

<http://www.edogawa-u.ac.jp/img/200171655.pdf>

トップ>情報公表>社会学部現代社会学科カリキュラム

<http://www.edogawa-u.ac.jp/img/200171656.pdf>

トップ>情報公表>社会学部経営社会学科カリキュラム

<http://www.edogawa-u.ac.jp/img/200171657.pdf>

トップ>情報公表>メディアコミュニケーション学部マス・コミュニケーション
学科カリキュラム

<http://www.edogawa-u.ac.jp/img/200171658.pdf>

トップ>情報公表>メディアコミュニケーション学部情報文化学科カリキュラム

<http://www.edogawa-u.ac.jp/gakumu/syllabus/>

トップ>情報公表>シラバス

⑥学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

<http://www.edogawa-u.ac.jp/sogo/diplomapolicy.html>

トップ>情報公表>卒業の認定に当たっての基準（ディプロマポリシー）

<http://www.edogawa-u.ac.jp/img/200171660.pdf>

トップ>情報公表>必修・選択・自由科目別の必要単位修得数

<http://www.edogawa-u.ac.jp/sogo/degree.html>

トップ>情報公表>取得可能学位

⑦校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

<http://www.edogawa-u.ac.jp/nyugaku/campus03.html>

トップ>情報公表>キャンパス案内

<http://www.edogawa-u.ac.jp/sogo/buildingsite.html>

トップ>情報公表>校地・校舎

<http://www.edogawa-u.ac.jp/koutuu/index.html>

トップ>情報公表>アクセスマップ

<http://www.edogawa-u.ac.jp/lib/index.html>

トップ>情報公表>図書館

<http://www.edogawa-u.ac.jp/campuslife/club/index.html>

トップ>情報公表>クラブ・サークル活動

⑧授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること

<http://www.edogawa-u.ac.jp/nyugaku/annai08.html>

トップ>情報公表>学費等・奨学金・特待生制度

⑨大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

<http://www.edogawa-u.ac.jp/campuslife/support/gakuhi/index.html>

トップ>情報公表>学費に関する支援

<http://www.edogawa-u.ac.jp/ryugakusei/index.html>

トップ>情報公表>留学生交流センター

http://www.edogawa-u.ac.jp/guidance/annai08_01.html

トップ>情報公表>私費外国人留学生学費等一覧

<http://www.edogawa-u.ac.jp/img/200003979.pdf>

トップ>情報公表>バリアフリー

<http://www.edogawa-u.ac.jp/career/index.html>

トップ>情報公表>進路選択支援

<http://www.edogawa-u.ac.jp/campuslife/healthcare/index.html>

トップ>情報公表>健康管理

⑩その他（教育上の目的に応じ学生が修得すべき知識及び能力に関する情報、学則等各種規程、設置認可申請書、設置届出書、設置計画履行状況等報告書、自己点検・評価報告書、認証評価の結果 等）

<http://www.edogawa-u.ac.jp/sogo/curriculumpolicy.html>

トップ>情報公表>教育上の目的に応じ学生が修得すべき知識及び能力に関する情報

<http://www.edogawa-u.ac.jp/local/kitei/01/0102.pdf>

トップ>情報公表>学則

<http://www.edogawa-u.ac.jp/soumuka/kitei.html>

トップ>情報公表>江戸川大学規程集

http://www.edogawa-u.ac.jp/files/00jikohyouka_all.pdf

トップ>情報公表>認証評価、人権、防災等>認証評価>江戸川大学自己評価報告書

<http://www.edogawa-u.ac.jp/soumuka/h20ninsyouhyouka.html>

トップ>情報公表>認証評価、人権、防災等>認証評価

15. 授業内容方法の改善を図るための組織的な取組

(1) 全学での取り組み

1) 教務委員会

教務委員会は、授業の運営・実施・評価・改善など、総合的な検討を行なっている。また、成績提示後、学生は（学務課を通して）授業者に対し、自らの成績に関してその根拠等の開示を求める制度を有している。

2) FD 委員会

FD 委員会の FD 専門部会が中心となり、教授会の開催日（月 1 回）に、全教員が参加する教員研修会を開き、優れた授業実践や学生指導などの取り組み事例を紹介している

3) 学生による授業評価とその活用

学期の終わり毎に、出席管理システム「えどへん」と連動させる形で、ほぼすべての授業科目で、受講学生による授業評価を実施している。

また、分析した結果を授業担当者にフィードバックするとともに、Web 上で授業者が評価結果に対応する仕組みも実現している。

なお、教職課程履修者については、教職関連科目にかかわる学習活動や教育指導の記録を Web 上のポートフォリオに蓄積し、4 年次後期の教職総合演習における指導に活用するとともに、教職関連科目の授業改善の基礎資料としている。

(2) 本学科における取り組み

1) 同一科目での教員の連携（特に学外活動科目）

こどもコミュニケーション学科で設置している必修科目のうち、1 年次「基礎ゼミナール」（前期）、「こどもコミュニケーション論」（後期）、「こどもコミュニケーション基礎」（後期）、2 年次「こどもコミュニケーション演習（野外指導）」（通年）、3 年次「こどもコミュニケーション実習（野外指導）」（通年）、「専門ゼミナール」（通年）、4 年次「卒業研究」（通年）においては、複数の教員が担当する。これらの科目は、いずれも本学科の特色の核である「体験に基づく学び」に直接関わる科目であるため、学科所属の専任教員の大多数が関わることで、より効果的に「体験に基づく学び」を得られると考えている。そのため、授業計画時より、1 年を通じて定期的に会議の場をもち、積極的な情報交換を行う体制を取る。

また、本学科の 1 年生は、オリエンテーション期間に実施されるフレッシュマンキャンプに全員が参加し、「共通の体験」を持つこととなる。このキャンプでは新入生の「体験」の場に全専任教員が関わる体制が取られている。前述のいずれの科目においても、ここでの「体験」を始点とし、それぞれ「学び」につなげる予定である。そのため、フレッシュマンキャンプの終了後も教員は専門性を活かしつつ密接な連携をとり、学生全員が共有した「体験」をどのように「学び」につなげるのか検討する。1 年次では、「基礎ゼミナール」（前期）において体験の場であるフレッシュマンキャンプのまとめを行い、「こどもコミュニケーション基礎」（後期）に

においては次年度のエンロールメントキャンプの準備を行う。2年次の「こどもコミュニケーション演習（野外指導）」（通年）においてはエンロールメントキャンプの運営に関する内容を扱う。3年次の「こどもコミュニケーション実習（野外指導）」（通年）においては保育所等で子ども達に提供する体験の企画と運営、実施、まとめに関する内容を扱う。

本学科ではこのようにして教員間のディスカッションを重視し、関連科目間での連携も強化している。

2) こどもコミュニケーション研究センターを中核にした取り組み

本学科では、こどもコミュニケーション研究センターが中心となり、関連する授業ならびにカリキュラム等の設計、実施、評価、改善を実践的研究の題材として取り組むとともに、学外の先進事例などの紹介も行う。こどもコミュニケーション研究センターにおいて得られた研究成果を反映させた教育を行う。

1.6. 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制

「2. 学科の特色」でも既に述べたように、本学科の特色は「体験に基づく学びの重視」にある。体験を学びにつなげるプロセスは、「感じる」「感じたことを表現する」「感じたことから問題を発見する」「発見した問題の解決法を探る」の4段階で構成されている。本学科における教育は、このような4段階によって体験を学びにつなげることを意図して行う体制を組んでいる。これはそのまま社会的・職業的自立を促す指導等及び体制だと考える。したがって、このような考え方に基づいて職業観、社会観、人生観の醸成を図るキャリア教育を入学時から実施する。

具体的には、「1. 設置の趣旨及び必要性（2）教育上の理念・目的」でも述べたような人材の養成を目的とし、一般的な職業観と学科独自の職業観との醸成を意図している。

以下、一般的な職業観と学科独自の職業観についてそれぞれ指導等及び体制を述べる。

(1) 一般的な職業観の醸成に向けた指導等及び体制

一般的な職業観及び社会観、人生観は、全学的な指導等及び体制に基づいたキャリア形成の指導の中で醸成される。具体的には、1年次から3年次にかけて、将来的な目標や目的を持って充実した学生生活を過ごせるように、正課でキャリア系科目を開講している。1年次では「キャリアデザイン・基礎」において社会人基礎力を養うことを目的とし、企業等が求める職業意識、基礎知識、コミュニケーションスキル、社会常識、社会人としてのマナーなどを学ぶ。2年次の「キャリアデザイン・応用」において、学生のインターンシップへの参加をより有意義なものにするため、社会人に必要なスキルについて実践的に学ぶ。3年次の「キャリアデザイン・総合Ⅰ」、「キャリアデザイン・総合Ⅱ」において、主要産業の特性、業界、企業の経営概要、企業が求める人材像などについて学び、進路選択、業界知識、適性検査、面接試験などに必要な実務知識・スキルを修得する。また、「インターンシップ」では、在学中に企業や公共機関、NPO などにおける就業経験により、人生設計の中で重要な職業観を確立し、就業目標の実現に向けた第一歩を踏み出す場とす

る。

この他、キャリアセンターはキャリア相談員を配置し、積極的に個別指導を行う場も用意している。また学習支援室では「文章ラボ」を開設し、エントリーシート等の作成指導を行っている。

(2) 学科独自の指導等及び体制

本学科は、「体験に基づく学び」を重視し、社会的職業的自立に結びつく場として、正課の授業のほか、ボランティア活動による体験も最大限活用する。そのため、隣接する「えどがわ森の保育園」との連携をはじめ、本学立地地域を中心とした学外での幼稚園や保育所等におけるボランティア体験を推奨し、それらでの体験もあわせて、学びにつなげ、ボランティア活動により教師・保育者のあり方に対する自覚を獲得することにつなげる。

社会的職業的自立に向けた指導は全教員でかかわる。その一助として、本学科の学生や教員が集まることのできるオープンスペースをキャンパス内に設置し、教員・学生、上級生・下級生間の協働の場とするとともに、就職先に関する情報や就職試験に関する情報提示及び進路相談を行う場とする。また、学科として現職の教員や保育者あるいは教育委員会等関連領域の職にある人の講演会や座談会等を実施する。